

大学入試の多様化、その終着点はどこに？

倉元直樹

大学入試の区分

高大接続改革は二〇一四年一二月の高大接続答申で国策として定まり、二〇二一年度入試での導入を目標として様々な懸念を振り切って突き進んだが、二〇一九年一〇月末頃の萩生田文部科学大臣(当時)による「身の丈発言」がきつかけとなり、英語民間試験や大学入試センター試験(以後、「センター試験」と略記する)に代わって導入された大学入学共通テスト(以後、「共通テスト」と略記する)への記述式問題の導入が見送られて転換点を迎えた。それと軌を一にするように、二〇二〇年に入ってわが国も本格的に新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」と略記する)の猛威に見舞われた。多人数が一堂に会する場面が多いことから大学入試も様々な影響を受けた。

大学入試は本来、受験生と大学という当事者間の問題でありなが

ら、同時にその在り方が国民的関心事でもある。「大学入試の二重性」という特性である(1)。時の為政者が大学入試制度にメスを入れ、有権者の目を引きつけようとするのはそのためであり、不思議なことではない。しかし、トップダウンの介入は往々にして教育現場の実情と噛み合わず、結果的に大きな不利益を被るのはその時点で入試を迎える受験生という構図になる。この度の高大接続改革はその典型的事例として歴史に刻まれるであろう。

部外者の印象としては、文部科学省は外側からの大きな改革圧力の下、現場との板挟みで右往左往しているように見えた。非現実的な改革に突っ走った面もあるが、ギリギリで踏ん張ったと感じる場面もあった。例えば「一般入試」「推薦入試」「AO入試」といった入試区分も改革の標的だったと思われる。しかし、文部科学省は従来からの「一般入試」を「一般選抜」、「推薦入試」を「学校推薦型選抜」、「AO入試」を「総合型選抜」と言い換えたのみで踏みとど

まった(2)。本稿では仮に「三大入試区分」と呼ぶ。入試の大枠を動かすことによる大混乱は想像に難くない。文部科学省はその混乱を回避しように映る。おかげで新たな枠組みをそのまま過去に当てはめて入試区分に関する議論の整理をすることができると。

それぞれの入試区分についてごく簡単に説明を加えておく。「一般選抜」とは、学力検査を中心とした選抜を行う伝統的な入試区分である。ただし、大学入学者選抜実施要項(以下、「要項」と略記する)(3)に照らすと、そう言い切れない部分が出てくる。共通テストが行われる一月半ばから三月までが一般選抜のシーズンである。学校推薦型選抜は出身中学校長の推薦に基づく選抜で、調査書を主な選抜資料とする。二〇二〇年度入試までは「原則として学力検査を免除し」との記載があったが、現在の文言は見当たらない。一九六七年度入試から推薦入学として制度化された。入学願書受付は一月からである。総合型選抜の変更前の名称は「AO入試」である。要項には「詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学習に対する意欲、目的意識等を総合的に評価・判定する入試方法」とされている。選抜方法に焦点が当たっているので分かりにくい、総合型選抜の理念は個別大学がアドミッション・ポリシー(入学者受け入れ方針)に基づいて自由に設計する入試と言える(4)。制度の主旨に鑑み、以前には特段の制約は設けられていなかったが、現在は入学願書受付開始が九月からと制限されている。AO入試が初めて要項に登場したのは二〇〇二年度入試だが、元は一九九〇年度に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(以下、「慶應SFC」と略記する)で実施され

た提出物と面接を主体としたユニークな入試が「AO入試」と名付けられたことに由来する。手間がかかるため直後は広がらなかったが、二〇〇〇年度入試に筆者が所属する東北大学を含む国立三大学及び公立一大学が開始して、爆発的に普及することとなった。

表は二〇二一年度の大学入試における設置者別、入試区分別に示した入学者数の分布である。上段が実数、下段の()内の数値が設置者毎の比率を表す。設置者別に大きく様相が異なる。一般選抜によって入学した学生の比率は国立大学が八二・一%、公立大学が六九・七%であるのに対し、私立大学では四一・五%を占めるに過ぎず、学校推薦型選抜の四三・五%を下回る。もはや「一般選抜」と呼べる状況にはない。国公私立全体でも一般選抜の割合は四九・五%と半数を割り込んだ。旧制度で行われた最後の二〇二〇年度入試では五〇・九%だったので、高大接続改革元年の二〇二一年度入試は一般選抜で入学した学生の割合が初めて半数を切ったこともメルクマイルとして記憶されるだろう。ちなみに、私立大学において初めて一般選抜による入学者が半数を下回ったのが二〇〇七年度入試であった。それから一五年で一般選抜のシェアは国公私立大学を含む大学全体の半分に及ばなくなった。

大学入試の多様化政策

このような現状は強力な政策的誘導の結果と言える。一般選抜を縮小し、募集人員を学校推薦型選抜や総合型選抜へ移行する。同時に大学入試に占める学力検査の重みを低減して様々な選抜方法を取り入れる。これらを総称して「大学入試の多様化」と呼ぶ。

一口に多様化と言っても、このことには実質的に異なるいくつかの側面が混在している。筆者らは多様化の意味を以下の三つの側面に整理して考えている(5)。

一つは「選抜資料」の側面である。この側面は「選抜方法の多様化」、「評価尺度の多元化」等と呼ばれてきた。後に詳述する。次に「学生集団」の側面が挙げられる。留学生や帰国生徒対象、社会人対象の入試など、大学入試の三大区分以外の特別選抜が典型的である。もう一つは「受験機会の複数化」である。一人の受験生に対して同一年度内に複数の受験機会を保障することを意味する。受験機会の制限は主として国立大学の入試で問題視されてきた。戦後、国立大学には試験日によって一校、二校に分類され、一校ずつ受験可能であった。ところが、一九七九年度に導入された共通第一次学力試験(以下、「共通一次」と略記する)制度の下、受験機会は一度に制限された。共通一次という共通尺度と受験日の統一は、国立大学の偏差値によるランキングと認識され、当時は激しく批判された。受験機会の制限と偏差値序列化は、共通一次がセンター試験へと衣替えされる主因となった。

多様化政策の三側面を三大入試区分と照らし合わせると、一般選抜から学校推薦型選抜、総合型選抜への流れは三側面全てと関係がある。さらに、縮小傾向の一般選抜においては選抜方法の多様化が強く推奨されている。現在の要項では一般選抜は次のように記述されている。「入学者の選抜は、調査書の内容、学力検査、小論文、「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告(平成29年7月)」（以下「見直しに係る予告」という。）で示した入学志願者本人の

	一般選抜	学校推薦型選抜	総合型選抜	その他	合計
国立大学	79,687 (82.1%)	11,753 (12.1%)	5,342 (5.5%)	302 (0.3%)	97,084 (100.0%)
公立大学	23,992 (69.7%)	8,846 (26.1%)	1,287 (3.8%)	116 (0.3%)	33,841 (100.0%)
私立大学	201,116 (41.5%)	210,697 (43.5%)	71,292 (14.7%)	1,151 (0.2%)	484,256 (100.0%)
合計	304,395 (49.5%)	231,296 (37.6%)	77,921 (12.7%)	1,569 (0.3%)	615,181 (100.0%)

表 令和3年度入試における入試区分別、設置者別入学者数(文部科学省(2022)に基づき筆者作成)

記載する資料等*により、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法(以下「一般選抜」という。)による」。文中の「*」は「入学志願者本人が記載する資料の他、エッセイ、面接、デイベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談等」を指す。推奨される選抜方法の詳細なリストが例示されているのである。リストの冒頭は「調査書の内容」であり、「学力検査」は次の位置づけである。「小論文」がそれに続き、様々な選抜方法が続く。一般選抜においても、学力検査は数多ある選抜方法の一つにすぎず、様々な選抜方法を組み合わせて志願者の能力、適性を判断するべきことが理念として掲げられているのだ。結果的に、現在では各大学の入試の実質と入試区分の境界線は曖昧になっている。外形的な入試区分の違いだけではなく、具体的にどのような選抜が行われているのかを総体的に判断しなければ、実態はつかめない。

多様化政策とAO入試

多様化政策の起源をどこに求めるかは見方によって異なる。戦前にも旧制中学入試から学科試験を完全に排除しようとした大改革があり、無残な失敗に終わった。推薦入学の制度化も画一的な学力検査一辺倒の大学入試に風穴を開ける方策であった。学力検査の影響を排除という指向性はわが国の大学入試政策に長らく受け継がれてきたものである。

現在の状況に直接結び付くのは一九八五年に出された臨時教育審

議会第一次答申(6)だろう。回答申では「各大学がそれぞれ自由にして個性的な入学者選抜」を行うことが提唱された。ちなみに、今次の高大接続改革は、実現に至ったセンター試験廃止と共通テスト導入をはじめとする具体的な政策内容のみならず、教育や大学入試に関する時代がかった認識、官邸直下に諮問機関を設けて実質的な議論や提案を行う手法など、不適切な表現かもしれないが、筆者には臨教審の劣化コピーと感じられたものである。

慶應SFCが考案したAO入試は臨教審が打ち出した入試改革の方向性と相性が良かった。多様化政策が描くイメージに沿って学力検査を排除し、他の選抜方法を大胆に取り入れた入試に踏み出したことが画期的であった。すなわち、わが国の大学入試政策の一足先を行ったような内容だったのだが、米国のアドミッション・オフィス(入学者選抜専門部署)の名称を借りて「AO入試」と名付けたことから、今でも米国流の入試と誤解されている。ネーミングの妙もあってか一般にも知られるようになり、政策的にも後押しを受けた。

大学入試の多様化に潜む問題点

大学入試に多様化が必要とされた背景には「過度の受験競争の解消」という政策課題があった。しかし、AO入試が拡大し始めた二〇〇〇年代初頭において、すでに推薦入学は例外ではなかった。二〇〇一年度入試の時点で、国立大学で一一・〇%、公立大学で一七・〇%、私立大学では三九・一%の学生が推薦で入学していた。大学入試の多様化は、すでに相当程度達成されていたのだ。一九九〇年

代前半に局所的なピークを迎えた一八歳人口は、この時期、減少を続けていた。大学の設置条件も緩和され、全体として、あふれる志願者から入学者を選抜するというよりも定員分の学生を確保することが課題となりつつあった。大学経営が苦しくなる時期における制約の緩い入試制度の導入は、学生募集の規制緩和、学力要件抜きの学生獲得の公認と受け取られても仕方がなかったであろう(7)。学生確保に苦慮する大学にとっては、受験生に対する大学生たるための要求水準の撤廃が認められたことを意味する。大学進学希望者からみれば、教科、科目の学習を十分に行わずに大学入学が可能となるバイパスルートが大きく開けていったことになる。

ところで、入試の多様化はもっぱら学生募集の方便として利用されたわけではない。選抜方法の多様化を真剣に志向した例もある。奇しくも慶應SFCのAO入試と同じ一九九〇年度に、国立大学においても斬新な入試が登場している。宮崎医科大学(当時)の多面的選抜方法による入試である。センター試験初年度その年、宮崎医科大学は個別学力検査を全廃した。一般選抜前期日程の募集人員五〇名には独自の指定調査書(「各種大会や顕彰等の記録」に相当する)と小論文を課した。その上で、一〇名ずつ、センター試験理系科目総合点、文系科目総合点、小論文成績に基づいて選抜し、残りの二〇名を調査書と指定調査書の成績で選抜する方式を採った。後期日程の五〇名はセンター試験と面接で選抜を行った。立派な総合型選抜である。この新しい入試は、一九九二年の国立大学入学者研究連絡協議会第一三回大会で一年間の追跡調査結果とともに華々しく紹介された。当時二年目の若手であった筆者は、その時、多面的選抜

反対論者の先生との間に巻き起こった激しい論争の模様を今でも鮮明に記憶している。

総合型選抜のモデルとなった慶應SFCとは対照的に、宮崎医科大学の新しい入試は一〇年を経過したのち廃止となった。それを報告した論文(8)には、以下の記述が見られる。「平成二年からのユニークな入試が目指した「良い医師を作りたい」という理想を否定している訳ではありません。しかし理想(理論)と現実(結果)は必ずしも一致するとは限らないので、謙虚に現実を見つめねばならないと思っています。むしろ現実が理想と違うなら「どう違うか」「何故違ったか」を踏まえて初めて、「理想を実現する為にはどうすればよいのか」という新たな改善へと進めるのではないかと考えています」。宮崎医科大学の挑戦を記憶に留めている人はごく稀だろう。彼らの試みがメディアの注目を惹くことはなかった。彼らは「AO入試」という看板を持たなかった。地方大学であることも不利に働いただろう。大学入試の多様化の文脈において、そのコンセプト、選抜方法は慶應SFCとほぼ同型に映る。しかし、結果は正反対であった。ブランディングやイメージ戦略の重要性を感じるとともに、言葉の使い方ひとつで印象が大きく左右される怖さを実感する。だからこそ、当事者が残した言葉は重く受け止めたい。

入試の多様化は高校生の進学行動に大きな影響を与えている。首都圏の進学中堅校に三年に亘ってパネル調査を行った山村ら(2019)によれば、進学中堅校の生徒で学校推薦型選抜や総合型選抜を志向する生徒たちの学習行動はテスト期間中の一夜漬けに限られている(9)。一夜漬けの成果はすぐに抜けるが、彼らにとっては合格可

能性を高める合理的行動なのだ。調査書の成績や各種大会や顕彰等の記録活動実績が選抜のために重要な要素となれば、それに向かつて努力するのが受験生である。彼らを非難することはできない。観点別評価の導入は解決にならないだろう。彼らの日常に息苦しさを加えるだけになる。日常生活全てを評価にさらすことは、常に評価を気にして行動するタイプの人間を作るだけだ。

宮崎医科大学の多面的選抜方法による行き詰まりの原因は、受験者が制度の主旨から外れたテクニカルな対策を講じるようになって優秀な高校生に敬遠されるようになったためと分析されている。もちろん、学力検査も試験問題によっては単なる暗記で対応可能である。より深い思考力、判断力、表現力等の能力を測定するには作題の工夫が必要だ。他方、それ以外の様々な選抜方法において、主旨から外れた対策を防ぐ方策を見出すのはより難しい。選抜資料の準備には著しく大きな負担がかかる。受験生が自分だけの力で資料を用意するわけではない。サポートする周囲の大人が存在する。高校生であれば、所属する高校教員の役目となる。直接、教員に対して膨大な資料に詳細な記述を求める大学もある。受験生本人に求める資料にも、通常、他者の手が入る。往々にして、担任教師等がその役目を担うことになる。面接対策も行われる。その結果、これらの選抜資料がまがりなりにも受験生本人の力を測っているのか、手助けをする周囲のサポート力を測っているのか、判然としなくなっている。

選抜方法の多様化が推奨されている状況では各大学が選抜資料のユニークさを競うような状況が生まれる。そうなると、教員が生徒

の志望に応じて様々な大学に対応することも困難を極める。その分、教科指導の時間、教材研究等の時間が奪われる。教員の過重労働が指摘される中、「働き方改革」にも逆行する。選抜方法の多様化は高校教育の空洞化を引き起こす。さらに、そこにビジネスチャンスを見出す受験産業が現れ、空洞化を加速させる。家庭の経済力や地域のリソースが如実に結果に結びつくことは明らかだろう。

評価を行う大学側にも膨大な労力が求められるが、それだけでなく適切な評価基準の設定も難しい。人の能力評価の理論と技術を扱う教育測定論の分野に熟達した専門家は乏しい。評価の信頼性確保と労力削減は容易に解決できない難問である。選抜資料の作成に膨大な労力が要する上に評価基準が不明瞭で結果が偶然に左右されるのでは制度自体に対する信頼が揺らぐ。

実は、高大接続答申が出される六年前、二〇〇八年に出された学士課程答申(10)において多様化の問題点がはっきりと指摘されていた。同答申には、例えば「過度の受験競争が大きな社会問題とされた時代と異なり、入試を通じた入口の質保証の機能は大きく低下している」といった記述が見られる。多様化政策の前提である「過度の受験競争」が、もはや今日的な政策課題ではないため、推薦入試やAO入試には適切な「学力把握措置」を採ることが求められるようになった。しかし、その後も選抜方法の多様化の流れは止まらない。要項で例示されている様々な選抜方法は、すでに多くの大学が試み、長続きせずに消えて行くものもあると思われる。今、必要なのは成功例の模倣ではなく、失敗に終わった試みの原因分析ではないだろうか。宮崎医科大学が貴重な努力の上に残した教訓が生かさ

れているとは言いがたい。

東北大学の入試設計

ところで、筆者は大学入試の多様化政策全体が否定される必要はないと考えている。実際、東北大学は、国立大学で初めてAO入試を導入した大学であり、総合型選抜は募集人員の三割を占める主要な入試区分となつている。外部機関の評価によれば、入試制度を含めた教育に対する本学の評価は極めて高い。現在の「AO入試（総合型選抜）」は少しづつ改善を重ねながら、中心となるコンセプトを堅持している。東北大学の入試設計を通じて、入試の多様化政策において考慮すべきポイントを示したい。

東北大学ではAO入試Ⅱ期（以下、「Ⅱ期」と略記する）、AO入試Ⅲ期（以下、「Ⅲ期」と略記する）の二種類の総合型選抜を実施している。かつては社会人を対象とした「AO入試Ⅰ期」、帰国生徒を対象とした「AO入試Ⅳ期」も存在したが、廃止となった。Ⅱ期は現役生を対象とした入試で、一〇月募集、十一月実施である。Ⅲ期は過年度生も受験可で一月募集、二月実施である。いずれも「学力重視のAO入試」というキャッチフレーズを掲げている。Ⅱ期は第一次選考で独自の筆記試験を課し、Ⅲ期は共通テストを課している。第二次選考では面接試験を課す。受験生が書く出願書類は志願理由書、活動報告書、学校に提出を求める書類は調査書と志願者評価書だが、必要最小限の内容、分量に止めている。

大学入試の多様化の文脈で言えば、多くの大学が慶應SFCの成功の秘訣を選抜方法に求め、それによって一般選抜とは異なる性質

の学生を獲得することに見出した。すなわち、選抜方法の多様化によって学生集団の多様化が得られることを期待した。東北大学のモデルはそれとは異なる。AO入試を「第一志望受験生のための特別な選抜機会」と位置付けたのだ。AO入試を意欲の高い学生の獲得と受験機会の複数化の機会と捉えたのである。募集単位にもよるが、東北大学第一志望の受験生にはⅡ期、Ⅲ期、一般選抜前日程を通じて二―三回のチャンスが与えられる。第一志望であれば、東北大学のアドミッション・ポリシーに沿って学力を磨き、複数の機会のどこかで合格を狙うという戦略が取れる。

慶應SFCモデルの学生集団の多様化に基づく制度設計の下では、一般選抜とそれ以外の選抜機会では求める学生像が異なることになる。いずれかに絞って受験準備を行う必要が生じる。受験生には早期に受験戦略の選択が迫られるのだ。総合型選抜を狙って不合格になると一般選抜での合格は難しい。一方、東北大学の総合型選抜は一般選抜の準備の邪魔にならない。AO入試で不合格となった場合のリスクマネジメントが含まれた設計の入試なのだ。結果的に意欲と学力が高い学生の獲得に成功していると評価されている。東北大学のAO入試は女子比率と急激に減少傾向にある地元比率が高いことから学生集団の多様化にも貢献している。

なお、第一志望の獲得と言っても、手をこまねいているわけではない、コロナ前には二日間六万八〇〇〇人超の参加者を誇り日本の規模となっていたオープンキャンパスなど、東北大学の魅力を受験生に伝えるための努力がその前提にあることを付言しておく。

学力検査は不要なのか？

世界的な趨勢を見れば、学力検査の役割を低減させ、その他の資料を選抜に加える多面的・総合的な評価に向かう流れがあることは事実である。しかしながら、政策がもたらす結果は冷静に判断すべきだ。各国の制度や大学進学者の構造の違い、背景事情を読み取る必要があるし、政策の成否の判断も必要がある。

昨年（二〇二一年）から、コロナに見舞われた二〇二〇年から二〇二一年初頭における大学入学者選抜の対応について海外の事例が報告されている⁽¹⁾が、実に興味深い。コロナ禍という想像を超えた非常事態への対応で大学入学者選抜の根底にある価値観の相違が明らかになったからだ。

米国ではコロナがもたらした厳しい経済状況の下での大学経営問題が中心に置かれたように見える。アドミッション・オフィサーの大量解雇、学生数の管理による大学経営の安定が中心課題となっていたようだ。英仏といった欧州では、試験の時期が厳しい外出制限が課された時期に当たったという事情があるが、突然、選抜方法や基準が大幅に変更された。GCE Aレベルやバカロレア試験が中止となり、いわゆる調査書による選抜に置き換わったのだ。その結果、基準が例年と比較して相当程度甘くなり、高い評価を受けた受験生が激増したという。

一方、わが国と大学入学者選抜に関して文化的背景が近い韓国と中国は、よく似た対応を取った。すなわち、例年と同じ方法や基準で選抜を行うことが重要であり、公平性を担保する、という考え方

に基づく措置である。各国ともコストを度外視して手厚いコロナ対応を行い、日程等の変更を除いて例年に近い選抜を行うことに努力を傾けた。それは、受験生が入試を目標として日々努力を重ね、合格を目指して準備することを前提とした制度だからである。大学進学者の大半が浪人も含む自国の高校新卒者で占められていることにも由来する。だからこそ、高校と大学の接続関係が大学入学者選抜における最重要課題となるのである。

筆者らはコロナ蔓延直前の二〇二〇年一月に中国に赴き、大学入学者選抜の調査を行った。その際に得た資料等を基に、韓国、台湾、中国、日本の大学入学者選抜制度の改革に関する比較検討を行った⁽²⁾。この四カ国はいずれも大学入学者選抜のための共通試験制度を有しており、同時に多様化政策を取っている。しかし、現状には相当大きな違いが見られる。韓国は学力検査からの脱却を最も過激に体現しようとした国であり、米国のアドミッション・オフィス

領域を超えて現代を考える雑誌

現代思想10月号

予価一六五〇円

特集Ⅱ ヤングケケアラ

朝田健太／上野里絵／小ヶ谷千穂／蔭山正子／木下衆／斎藤真緒
桜井啓太／桜井智恵子／滝島真優／柘植あづみ／土屋葉
中津真美／信田さよ子／松崎実穂／持田恭子／元森絵里子
森田久美子／李東輝／鷺谷花
討議Ⅱ 澁谷智子＋村上靖彦

をモデルとした入学査定官と呼ばれる書類審査や面接の専門家を養成して、学校総合記録簿総合選考と呼ばれる詳細な調査書を主たる選抜資料とする制度を取っている。制度変更が激しいのは、大学入試が常に政治問題化するお国柄が背景にある。現状の制度には学力の問題や経済格差など様々な課題が指摘され、行き詰まりが顕著である。台湾は韓国の影響を強く受けているようだ。中国は、例外を除き、一千万人を超える受験生が一斉受験する高考と呼ばれる共通試験の得点のみで大学進学が決まる制度を取ってきた。非常に慎重な進め方だが、選抜方法の多様化に向かって歩みを始めたところである。硬直的で画一的な制度、点数至上主義の価値観に基づく受験行動から受験生を解放し、主体的で豊かな学びへと導くという課題は、中国の現状を見れば、政治だけではなく、社会の要請でもあるう。

わが国の状況はどうだろう。選抜方法の多様化や受験機会の複数化は実現されている。むしろ、大学も受験生も、そして高校も無秩序に複雑化した選抜資料への対応に苦慮しているのが実情だ。学力検査一辺倒の硬直した大学入試制度に問題があるのは自明だが、学力検査を完全に排除した大学入試が理想状態を導く保証があるのだろうか？ 理念を語る人たちは、往々にして現場の実情に疎い。日本には個別大学がオリジナルの学力検査問題を出題してきた伝統がある。とりわけ良質の大学入試問題は多くの専門家の叡智を結集して出来上がった作品であり、大切な教材でもある。受験生が目標とするのにふさわしい内容と言えないだろうか。受験生が目標とするのにふさわしい内容と言えないだろうか。

大学入試は「妥協の芸術」である。万能の解決策はないが、より

良い均衡点を探ることはできる。ステレオタイプや物珍しさ、イメージ戦略、耳ざわりの良いキャッチフレーズに惑わされず、現実にして考えたとき、我々はこの方向に向かって未来への歩を進めるべきだろうか。

註

- (1) 倉元直樹「コロナ禍」の下での大学入試——高大接続改革の方向転換から見えてきた課題と展望」『現代思想』特集「コロナ時代の大学——リモート授業・9月入学制議論・授業料問題、二〇二〇年一〇月号、一二二—一二三頁、青土社」。
- (2) 文部科学省高等教育局「平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告について（通知）」平成29年7月13日29文科高第335号文部科学省高等教育局長通知。 https://www.mext.go.jp/content/20200318-nxt-daigaku02-000005730_10.pdf
- (3) 文部科学省高等教育局「令和5年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」令和4年6月3日4文科高第302号文部科学省高等教育局長通知。 https://www.mext.go.jp/content/20210617-nxt-daigaku02-000010813_1.pdf
- (4) 二〇〇〇年の大学審答申に「アドミッション・オフィス入試には明確な定義はなく、具体的な内容は各大学の創意工夫にゆだねられている」と記載されている（大学審議会「大学入試の改善について（答申）」平成二二年一月二二日）。
- (5) 倉元直樹・當山明華・西郡大「AO入試の実情調査（1）——大学入試の多様化とAO入試」『日本テスト学会第6回大会発表論文集』二〇〇八年、八二—八三頁。
- (6) 臨時教育審議会「教育改革に関する第一次答申」一九八五年六月二六日。
- (7) このあたりの記述は、倉元直樹「AO入試のどこが問題か——大学入

試の多様化を問い直す」(『日本の論点 2009』文藝春秋、二〇〇九年、五九六―五九九頁)による。

(8) 大桑良彰「宮崎医科大学で行われた5区分入試の追跡調査」(『大学入試研究ジャーナル』第一号、二〇〇一年、一〇二―一〇九頁)。

(9) 山村滋・濱中淳子・立脇洋介「大学入試改革は高校生の学習行動を変えるのか——首都圏10校パネル調査による実証分析」(二〇一九年、ミネルヴァ書房)。

(10) 中央教育審議会「学士課程教育の構築に向けて(答申)」(二〇〇八年一月二十四日。https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2008/12/26/1217067_001.pdf)

(11) 例えば、倉元直樹・久保沙織編『コロナ禍に挑む大学入試(2)——日

本と世界編』(東北大学入試研究シリーズ第七巻、金子書房、近刊、JSPS科研費JP21H04409)、独立行政法人大学入試センター『COVID-19の災禍と世界の大学入試』(大学入試センター研究開発部報告書、大学入試センター・シンポジウム2021)。<https://www.dnc.ac.jp/research/kentkyukaihatsu/symposium.html>

(12) 倉元直樹「わが国の大学入試制度における基本設計の問題——東アジア4カ国、主として中国との比較から」(宮本友弘編『大学入試を設計する』東北大学大学入試研究シリーズ第五巻、金子書房、二〇二二年、一八〇―一九七頁、JSPS科研費JP20K20421)。

(くらもと) なおき・教育心理学)